



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東
 コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富澤 克行
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岡村 幸三郎 (TEL) 03-5396-6111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	61,051	23.5	2,042	132.8	2,167	117.6	1,424	41.7
2026年3月期第1四半期	49,422	△10.4	877	△13.4	996	△21.1	1,004	16.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,326百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △58百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	66.13	65.96
2026年3月期第1四半期	46.72	46.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	168,409	95,331	56.5	4,423.33
2026年3月期	154,303	94,533	61.2	4,380.05

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 95,087百万円 2026年3月期 94,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	68.00	—	70.00	138.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	85.00	—	42.50	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 本日(2026年7月31日)公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、配当予想修正および株主優待制度の変更に関するお知らせ」で記載の通り、当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を反映しない場合の2027年3月期(予想)の期末配当金は85円00銭、年間配当金は170円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,700	19.2	3,700	52.1	3,800	42.5	2,600	19.7	120.72
通期	252,000	18.4	7,500	43.0	7,500	30.0	6,000	13.7	139.30

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を反映しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は278円59銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	21,612,037株	2026年3月期	21,612,037株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	115,301株	2026年3月期	55,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	21,536,878株	2026年3月期1Q	21,511,892株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年8月中に当社Webサイトにて公開する予定です。

<https://ir.ryoden.co.jp/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(株主資本等関係)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国の政策変動に伴う不透明感に加え、中東情勢の緊迫化に起因するサプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高止まりリスクが継続するなど、依然として予断を許さない状況となりました。一方、国内経済においては、継続的な力強い賃上げと政府の各種政策的支援により、物価上昇が家計を圧迫する中でも実質賃金の下支えが図られ、個人消費は底堅さを維持しました。企業活動においては、原材料・資源価格の高騰による収益圧迫要因があったものの、日本国内で加速する価格転嫁の動きが浸透し、デフレマインドの払拭と相まって、全体として企業収益は高水準を維持しました。

当社グループの事業環境につきましては、脱炭素対応や人手不足を解消する自動化投資、データセンター関連を中心としたデジタルインフラ投資などは総じて堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、2025年度よりスタートした中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」のもと、企業活動を通じて全てのステークホルダーと共に新たな価値を創出し続けることで「社会的価値」と「経済的価値」を両立させ、持続的な企業価値向上を実現すべく計画を着実に実行してまいりました。

当社グループにおいては全セグメントを通じて、人件費の上昇および戦略的投資が増加し販管費が増加したものの、FAシステムの需要回復と大型案件受注、エレクトロニクスにおけるデータセンター向けを含む需要の急増などの貢献が期首の予想を大きく上回り、売上高は前年同期比で増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はすべて増益となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高610億51百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益20億42百万円(前年同期比132.8%増)、経常利益21億67百万円(前年同期比117.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億24百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
FAシステム	売上高	11,329	15,144	33.7
	営業利益	83	441	430.4
冷熱ビルシステム	売上高	8,648	9,989	15.5
	営業利益	431	648	50.5
X-Tech (クロステック)	売上高	1,898	1,794	△5.5
	営業損失(△)	△8	△27	—
エレクトロニクス	売上高	27,547	34,136	23.9
	営業利益	738	1,528	107.1

(注) 事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しています。また事業間の内部取引の金額が含まれています。

①FAシステム

FA分野では、データセンターをはじめとする半導体関連分野の旺盛な需要を追い風に工作機械が増産基調となり好調な業績となりました。米国関税や中東情勢を背景とした完成車メーカーを中心とした製造業向けの投資抑制の動きが見られたものの、生産用装置メーカーや販売店向けのビジネスが計画を大きく上回り伸長しました。また、配電盤メーカーの大型案件の進捗も売上高、営業利益に寄与しています。

その結果、FAシステムの売上高は151億44百万円、営業利益は4億41百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、資機材の高騰や供給問題などがあったものの、暑熱対策商品の需要増加を確実に取り込んだことに加えて、2027年度からの省エネ・非化石転換法に基づく「トップランナー制度」を見据えた家庭用ルームエアコンの買い替え需要の増加により販売も好調に推移し、大幅な増収となりました。

ビルシステム分野では、建設設備業界における資材高騰や工期長期化の影響を受けたものの、再エネ設備向けの大型付帯設備販売が大きく寄与しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は99億89百万円、営業利益は6億48百万円となりました。

③X-Tech

スマートアグリ分野では、中東情勢の影響により、エネルギーコストや資材価格が上昇したことで減益となりましたが、植物工場野菜販売におけるトップシェアを維持しており、さらに、植物工場事業で培った光合成を最適化する技術を用いた受託研究の他、コンサルティング、テストプラントの受注も堅調に推移しております。

ICT分野では、メモリ高騰などに起因するIT関連商材のコスト高や供給問題といった事業環境下で、ビデオマネジメントシステムを軸としたモニタリングビジネスにおいて大型案件を数多く受注したことにより、商圏拡大とともに増益となりました。

ヘルスケア分野では、医療機関の設備投資低迷により足元は低調に推移したものの、年度末に向けてDX関連の商談が増加傾向にあり、当連結会計年度後半から回復基調となる見込みです。

X-Tech全体としては、第2四半期以降の各種施策及び事業環境の改善により通期の黒字を維持する見通しです。

その結果、X-Techの売上高は17億94百万円、営業損失は27百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内外においてデータセンター関連向けの需要が非常に好調を維持し、増収増益に貢献しました。国内においては、産業機器市場の緩やかな回復に加え、車載市場向け（HEV/PHEV等）も底堅く推移しました。

海外では、台湾商材のソリューションビジネスや、欧米でのデータセンター向けバッテリーモジュール用半導体製品の販売が大きく伸び、当初の計画を大きく上回り好調に推移しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は341億36百万円、営業利益は15億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が62億81百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が50億17百万円、商品及び製品が24億35百万円、未収入金が75億27百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比141億6百万円増加し、1,684億9百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等が1億85百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が152億10百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比133億8百万円増加し、730億78百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を14億24百万円計上した一方、配当金15億8百万円の支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が3億円、その他有価証券評価差額金が6億27百万円増加等により、純資産合計は前連結会計年度末比7億98百万円増加し、953億31百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.7ポイント減少し、56.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比62億81百万円減少し、271億75百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、24億68百万円（前年同期比75億57百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億27百万円の計上と、売上債権・棚卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の増加60億4百万円、未収入金の増加による資金の減少76億36百万円、法人税等の

支払8億51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、24億19百万円（前年同期比22億59百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億96百万円、無形固定資産の取得による支出10億87百万円、投資有価証券の売却による収入2億3百万円、子会社株式取得のための前払金の支出15億51百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、19億15百万円（前年同期比9億65百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払14億65百万円、短期借入金の返済1億66百万円、長期借入金の返済45百万円、自己株式の取得による支出2億36百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年7月28日公表の「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の上方修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,462	27,181
受取手形、売掛金及び契約資産	45,322	50,340
電子記録債権	13,031	14,953
有価証券	128	136
商品及び製品	27,268	29,703
未収入金	9,391	16,918
その他	3,266	5,711
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	131,855	144,933
固定資産		
有形固定資産	5,946	5,852
無形固定資産	5,155	5,707
投資その他の資産		
その他	11,604	12,174
貸倒引当金	△260	△260
投資その他の資産合計	11,344	11,914
固定資産合計	22,446	23,474
繰延資産	1	0
資産合計	154,303	168,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,709	45,920
電子記録債務	13,283	13,257
短期借入金	987	270
未払法人税等	1,176	990
その他	9,471	7,631
流動負債合計	55,629	68,070
固定負債		
長期借入金	1,255	1,784
その他	2,886	3,223
固定負債合計	4,141	5,007
負債合計	59,770	73,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,410	7,410
利益剰余金	66,829	66,841
自己株式	△71	△308
株主資本合計	84,502	84,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,055	3,682
為替換算調整勘定	4,512	4,812
退職給付に係る調整累計額	2,349	2,313
その他の包括利益累計額合計	9,917	10,809
新株予約権	96	96
非支配株主持分	15	147
純資産合計	94,533	95,331
負債純資産合計	154,303	168,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	49,422	61,051
売上原価	42,669	52,601
売上総利益	6,752	8,449
販売費及び一般管理費	5,875	6,407
営業利益	877	2,042
営業外収益		
受取利息	48	65
受取配当金	103	125
持分法による投資利益	35	-
その他	43	27
営業外収益合計	230	218
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	82	24
外国源泉税	-	31
その他	13	20
営業外費用合計	112	93
経常利益	996	2,167
特別利益		
投資有価証券売却益	605	59
特別利益合計	605	59
特別損失		
補助金返還損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,585	2,227
法人税等	580	791
四半期純利益	1,004	1,435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,004	1,424

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,004	1,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	627
為替換算調整勘定	△849	300
退職給付に係る調整額	△6	△36
その他の包括利益合計	△1,062	891
四半期包括利益	△58	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	2,315
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,585	2,227
減価償却費	190	209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
受取利息及び受取配当金	△152	△190
支払利息	16	17
持分法による投資損益 (△は益)	△35	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△605	△59
補助金返還損	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,763	△6,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,792	△2,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,145	14,879
未収入金の増減額 (△は増加)	330	△7,636
その他	△372	△2,355
小計	5,087	△1,786
利息及び配当金の受取額	179	187
利息の支払額	△16	△17
法人税等の支払額	△160	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	△2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△196
無形固定資産の取得による支出	△662	△1,087
投資有価証券の取得による支出	△72	△50
投資有価証券の売却による収入	782	203
子会社株式取得のための前払金の支出	-	△1,551
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△88	△79
敷金及び保証金の回収による収入	-	343
補助金の返還額	△9	-
その他	△35	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	205	△166
長期借入金の返済による支出	△50	△45
自己株式の取得による支出	△0	△236
配当金の支払額	△1,104	△1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△538	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,440	△6,713
現金及び現金同等物の期首残高	33,305	33,457
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	432
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,746	27,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,329	8,648	1,898	27,546	49,422	—	49,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	11,329	8,648	1,898	27,547	49,424	△1	49,422
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	83	431	△8	738	1,244	△366	877

(注) セグメント利益又は損失の調整額△366百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△368百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱ビル システム	X-Tech	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,144	9,989	1,794	34,123	61,051	△0	61,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	12	12	△12	—
計	15,144	9,989	1,794	34,136	61,064	△12	61,051
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	441	648	△27	1,528	2,591	△548	2,042

(注) セグメント利益又は損失の調整額△548百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△535百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式としての自己株式の処分に
関し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式35,000株
(3) 処分価額	1株につき3,810円
(4) 処分価額の総額	133,350,000円
(5) 割当先	当社の取締役(※) 3名 14,000株 当社の執行役員 15名 21,000株 ※ 社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2024年5月16日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2024年6月25日開催の第84回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年38,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、承認決議されております。

また、当社は、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,140	53	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月13日 取締役会	普通株式	1,508	70	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(76.1%) 37,621	(12.6%) 6,239	(8.2%) 4,074	(2.3%) 1,134	(0.7%) 352	(23.9%) 11,800	(100.0%) 49,422

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(78.6%) 48,000	(12.8%) 7,803	(5.9%) 3,617	(2.2%) 1,340	(0.5%) 290	(21.4%) 13,051	(100.0%) 61,051

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。